

平成31年度概算要求について

資料 1

※括弧内は平成30年度の予算額等

	要求額	訓練規模
公共職業訓練	約1,271億円 (約1,258億円)	約32.8万人 (約32.7万人)
離職者訓練	—	17.0万人 (17.4万人)
施設内訓練	約638億円 (約640億円)	約3.3万人 (約3.5万人)
委託訓練	約633億円 (約618億円)	約13.7万人 (約13.9万人)
在職者訓練	(※1)	約13.6万人 (約13.2万人)
学卒者訓練	(※1)	約2.1万人 (約2.1万人)
障害者訓練	約54億円 (約54億円)	約0.8万人 (約0.8万人)
離職者訓練	約54億円 (約54億円)	約0.7万人 (約0.7万人)
施設内訓練	約40億円 (約40億円)	約0.3万人 (約0.3万人)

委託訓練	約14億円 (約14億円)	約0.4万人 (約0.4万人)
在職者訓練	—	約0.1万人 (約0.1万人)
施設内訓練	(※2)	約0.1万人 (約0.1万人)
委託訓練	(※2)	約0.02万人 (約0.02万人)
求職者支援訓練	約73億円 (約83億円) 〔 求職者支援制度全体 179億円 (209億円) 〕	約3.2万人 (約3.6万人)
公共職業訓練(離職者訓練) + 求職者支援訓練	—	20.2万人 (21.0万人)

※1 公共職業訓練のうち、離職者訓練(施設内訓練)、在職者訓練及び学卒者訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練(施設内訓練)に含んで記載。

※2 障害者訓練のうち、在職者訓練の施設内訓練及び委託訓練の予算は切り分けができないため、予算額については、離職者訓練に含んで記載。

非正規雇用労働者等への長期高度人材育成コースの推進

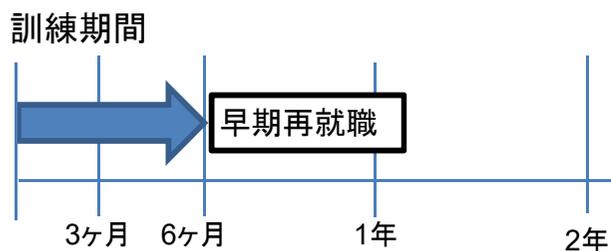
平成31年度要求額 395(379)億円

公共職業訓練(委託訓練)において、これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象として、国家資格の取得等を目指す長期の訓練コースを拡充し、高い可能性で正社員就職に導くことができる充実した訓練を実施する。

※対象者はハローワークに求職登録している非正規雇用労働者等。

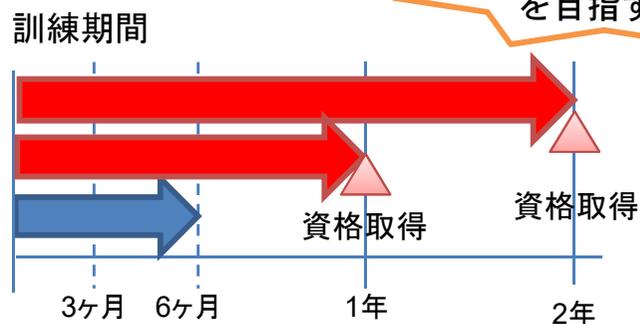
これまでの委託訓練コース

- 離職者訓練の期間は、主に原則3~6ヶ月の短期の訓練



長期高度人材育成コース

- 国家資格の取得等ができる**1~2年の長期の離職者訓練を推進**



さらに、就職後の定着指導やフォローアップの支援を行う。

コース例: 介護福祉士、保育士、社会福祉士、精神保健福祉士、栄養士、ITSSLレベル3以上のITスキル講座 など

出産・育児を理由とする離職後の再就職に向けた能力開発の充実

- 離職による空白に対応するためには、実践的な職業能力の開発への支援が必要。
- 民間教育訓練機関や学校教育機関等の多様な訓練委託先を活用し、子育て女性等のリカレント教育に資する職業訓練を実施し、早期の就職を支援する。

○子育て女性等のリカレント教育に資する職業訓練の実施

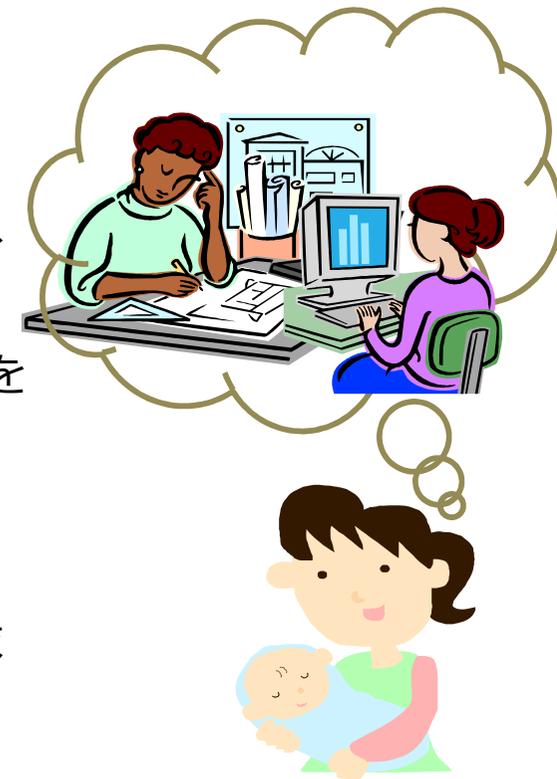
<想定する内容>

- ・女性が活躍している分野への就職を想定した訓練コース
- ・再就職・キャリアアップのため、多くの女性に活用されている訓練コース
- ・離職した保育士等の職場復帰を支援するための訓練コース

- 短時間訓練コースの実施** 育児等でキャリアを中断した女性の再就職を支援するため、育児等の時間に配慮し1日の訓練時間数を短く設定した短時間訓練コース（育児と職業訓練の両立が可能）の設定を推進する。

○託児サービスの実施

保育所に預けられない子の育児のため職業訓練を受講することが困難な求職者に対する、受講の際の託児サービスの提供を推進する。



第4次産業革命による技術革新に対応した基礎的ITリテラシー習得のための職業訓練の実施

平成31年度要求額 7.0(7.0)億円

- ◆ 第4次産業革命による産業構造の変化や人材の流動化に対応するため、労働者の能力開発が一層重要となる中、特にITリテラシーはIT業界に限らず、ITを活用する全産業の人材に求められている。
- ◆ 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)においても「年代・職種を問わず、様々な人材が多様な機会を通じて基礎的なIT・データスキルを身につけることは重要」とされている。
- ◆ このため、IT業界への就職を目指す者のみならず様々な職業への就職を目指す求職者が、これから社会人として標準的に習得を求められる基礎的なITリテラシーを習得する機会の確保を図る。

IT系以外の職業への就職を希望する方々を対象とした職業訓練(離職者訓練)

社会で求められる標準的に習得しておくべき基礎的ITリテラシーを習得する職業訓練コースを設定し、他の公的職業訓練との連続受講により、希望の職業への就職を実現する。

※標準的に習得しておくべき基礎的ITリテラシーについては、別途研究会を開催し、制度導入までに周知予定。

◇ 訓練の概要

- ・ 実施機関及び内容: 民間訓練機関を活用し、職種を問わず必要となる基礎的ITリテラシーを習得するカリキュラム
- ・ 受講対象者: あらゆる職種への就職を希望する求職者(ただし、IT系職種希望者等は対象外とする)
- ・ 訓練期間: 概ね2か月程度
- ・ 平成31年度計画数: 0.5万人



平成29年度基礎的ITリテラシーの習得カリキュラムに関する調査研究

◇ 平成29年度基礎的ITリテラシーの習得カリキュラムに関する調査研究報告書(厚生労働省HP)
http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/hellotraining/kisoteki_it.html

基礎的ITリテラシーの定義

◆ 現在入手・利用可能なITを使いこなして、企業・業務の生産性向上やビジネスチャンスの創出・拡大に結び付けるのに必要な土台となる能力のこと。いわゆるIT企業で働く者だけでなく、ITを活用する企業(ITのユーザー企業)で働く者を含め、全てのビジネスパーソンが今後標準的に装備することを期待されるもの。

具体的には、

- 1 世の中にどのようなITがあり、それぞれどのような機能・仕組みを有しているか、どのような場面で活用されているかについての理解。
- 2 企業・業務の課題解決場面に有用なITを選定し、そのITを操作して目的に適う情報を取得・分析・表現し、課題解決に繋げる能力。
- 3 ITを安全に活用するための情報セキュリティやコンプライアンスの知識。

モデルカリキュラムの策定

離職者向けモデルカリキュラム(案)の概要〔200時間(2カ月間)〕

	科目	時間数	必須/任意
—	入所式・修了式 ・訓練の目的、実施内容 など	—	—
学科1	ITとビジネス ・業務におけるITの活用 など	3時間 (0.5日)	必須
学科2	情報セキュリティ ・情報セキュリティの重要性 など	6時間 (1日)	必須
学科3	コンプライアンス ・ITに関連する法規制 など	6時間 (1日)	必須
学科4	業務改善の考え方・コツ ・企業における業務改善(目的とKPI) など	6時間 (1日)	必須
実技1	グループウェアの基礎知識と活用 ・クラウドの概要と活用メリット など	21時間 (3.5日)	必須
実技2	データ活用のためのデータ集計と見える化 ・Excelの概要 など	54時間 (9日)	必須
実技3	ITを活用した業務遂行の実践 ・実際の就業現場における業務遂行さながらの演習	96時間 (16日)	必須
—	その他の科目 ・実施機関が必要と考える科目	8時間 (1.5日)	任意

在職者向けモデルカリキュラム(案)の概要〔12時間(2日間)〕

クラウドを活用した情報共有能力の拡充に関するモデルカリキュラム(案)

	科目	時間数	必須/任意
学科1	第4次産業革命のインパクト ・最新のITの概要と活用事例	1時間	任意
学科2	ビジネスプロセスモデルの作成 ・現状業務の見える化、課題・解決案の作成方法	2時間	必須
実技	クラウドを活用した情報共有能力の拡充策立案の実践 ・自社業務におけるクラウドを活用した課題解決策の検討	9時間	必須

RPAを活用した情報共有能力の拡充に関するモデルカリキュラム(案)

	科目	時間数	必須/任意
学科1	第4次産業革命のインパクト ・最新のITの概要と活用事例	1時間	任意
学科2	ビジネスプロセスモデルの作成 ・現状業務の見える化、課題・解決案の作成方法	2時間	必須
実技	RPAを活用した業務効率化・コスト削減策立案の実践 ・自社業務におけるRPAを活用した課題解決策の検討	9時間	必須

※ 離職者向けの職業訓練については、都道府県から民間教育訓練機関への委託により実施(各種規定を改正のうえ平成30年10月頃をめどに施行予定)

委託訓練における「地域レベルのコンソーシアムによる開発等訓練コース」の創設

平成31年度要求額 11(11)億円

各地域における人材育成ニーズ等を踏まえ、都道府県が主体となって、業界団体、民間教育訓練機関、行政機関等によるコンソーシアムを形成し、より就職可能性を高めるための委託訓練コース(1年未満の短期訓練)を開発するとともに訓練を実施する。

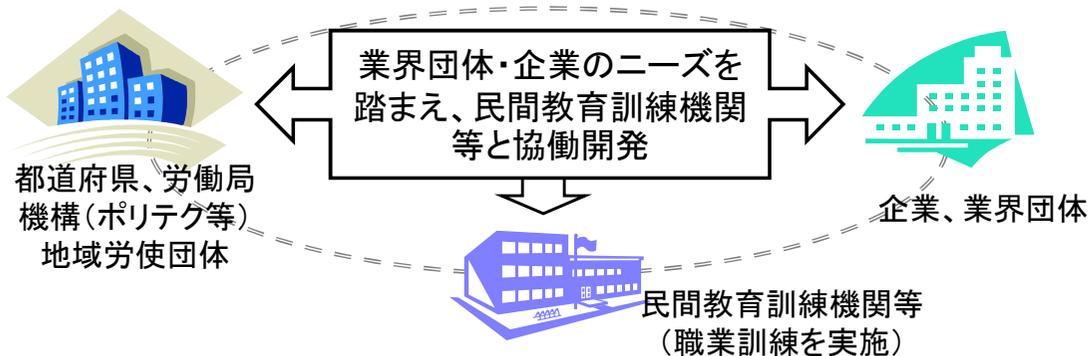
【目的と課題】

- ・既存の委託訓練コースのうち実績が低調なコースについて、地域ニーズを踏まえた訓練が設定できていない又は就職率の向上を図る必要がある。
- ・都道府県の産業政策を踏まえた訓練コースの開発には、現行制度の枠組みでは訓練設定が難しい(単価等)の課題もある。

【地域レベルのコンソーシアム】

関係者間のネットワークを構築し、企業・業界団体が求める知識・技能を訓練内容に取り込む連携体制の構築

【コンソーシアムのイメージ】



【訓練コース開発等の流れ】

コンソーシアムの形成により地域の 人材育成ニーズの把握や整理

開発する分野・カリキュラムを協議・選定

訓練実施機関の募集 (企画競争)及び訓練生の募集(HW求職者)

民間教育訓練機関等で訓練実施 (委託訓練)

就職率等の達成基準をクリアすれば、継続実施。課題があれば見直し。

【コース概要】

- 地域における企業ニーズ等と過去に実施したコンソーシアム事業の成果も活かし、以下のようなポイントを訓練の見直し又は開発の要素とする。
 - ①関連資格の取得を前提としたカリキュラムの構成
 - ②きめ細やかな就職支援
 - ③既存の訓練がない分野のニーズに応じた新規設定
 - ④企業実習型(日本版デュアルシステム)の活用
- 委託費単価の上限9万円。
※ただし、受講者数や就職率を都道府県別に公表するとともに、継続して実施するためには、就職率基準を達成することを要件とする。